

第Ⅱ期 高知県脱炭素社会推進 アクションプラン

PR版
パンフレット

2050年カーボンニュートラルの実現

経済と環境の好循環の創出

地球温暖化に伴う気候変動問題の解決に向けて、
本県では「2050年カーボンニュートラルの実現」と
「経済と環境の好循環」の創出を目指し、
森林率全国1位の森林資源をはじめとする
豊富な自然資源など、本県の強みや
地域の特色を生かした取組を進めていきます。
皆さまのご協力をよろしくお願いします。



アクションプランとは

- 本県における**2050年カーボンニュートラルの実現**と**経済と環境の好循環**の創出に向けた行動計画。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定。
- 計画期間:第Ⅰ期 2022(令和4)年度～2023(令和5)年度
第Ⅱ期 2024(令和6)年度～2027(令和9)年度
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にしてオール高知での推進体制を構築していく。

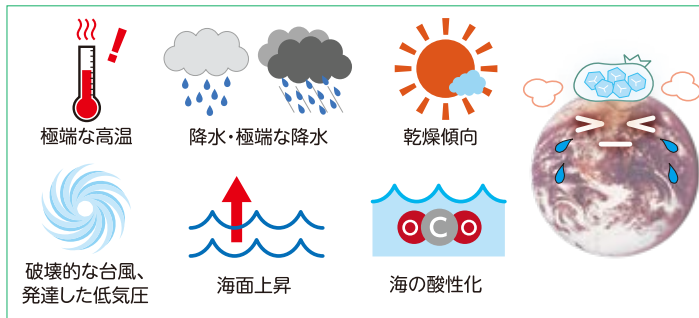
地球温暖化をめぐる状況

地球温暖化とその影響

二酸化炭素などの温室効果ガスが増えると、太陽の熱が宇宙に放出されにくくなり、気温が上昇することで地球温暖化が生じている。

世界気象機関(WMO)が公表した2020年の世界の平均気温は約14.9℃(過去最高水準)と、産業革命以前の平均に比べ、約1.2℃の上昇となっている。

地球温暖化の進行により、極端な高温や豪雨などの発生確率が高まると予測されている。



カーボンニュートラルに向けた世界の動向

「カーボンニュートラル」とは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた**実質的な温室効果ガスの排出量をゼロ**にすること。

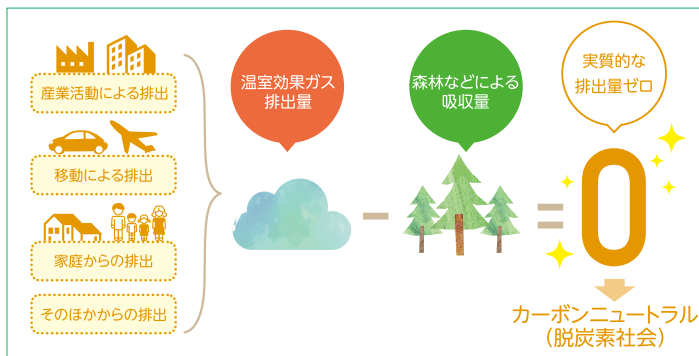
なぜ「カーボンニュートラル」を目指すのか

地球の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて2℃を十分下回り、できれば1.5℃に抑えるため
(世界共通の目標:2015年パリ協定で採択)

1.5℃に抑えるためには、2050年ごろにカーボンニュートラルとなる必要がある。

気温上昇を1.5℃に抑えれば、2℃に比べて影響を低く抑えることができる。

生命の危機に直面する人口を数億人減らすことができると言われている。



※カーボンニュートラル達成には「温室効果ガス排出量の削減」と「吸収源対策」が必要

気温上昇の影響	1.5℃の場合	2℃の場合
深刻な熱波に見舞われる世界人口(少なくとも5年に1回)	約14%	約37%(約17億人増加)
洪水リスクにさらされる世界人口(1976年～2005年比)	2倍	2.7倍
海洋の年間漁獲量	150万トン減少	300万トン以上減少

IPCC「1.5℃特別報告書」より高知県作成

世界経済・金融の動き

- カーボンニュートラルに向け、世界的に環境に配慮した企業への投資が拡大している。
- サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動きも広がっている。

→ 温室効果ガス排出削減に積極的な企業が融資や顧客を獲得しやすいビジネス環境へと急速に変化してきている。

高知県の平均気温の推移と影響

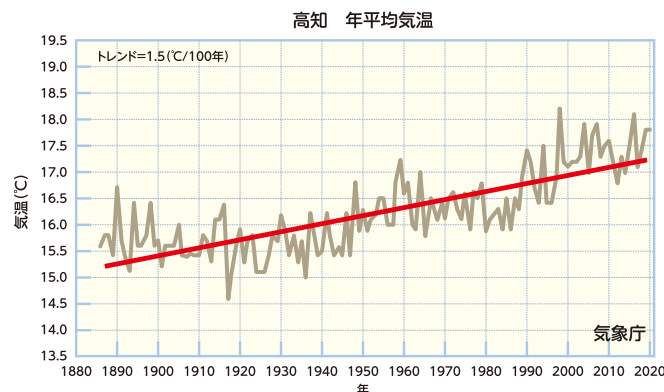
高知県では、この100年で年間平均気温が約1.5℃上昇している。今後、更なる気温の上昇と様々な影響が予想されている。

何も対策を取らないと、100年間で最大**4℃**も平均気温が上昇(※20世紀末と21世紀末の比較)

(出典:高知地方気象台「高知県の気候変動」)

温暖化が進むと...

- 真夏日、熱帯夜が増える
- 熱中症になる人が増える
- 農作物が正常に育たない
- 異常気象による災害の発生などの影響が予想される



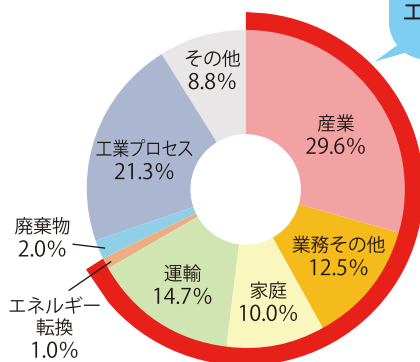
高知県のカーボンニュートラル実現に向けた基本的な考え方

- 温室効果ガス排出量の多く(約7割)を占めるエネルギー起源CO₂への対策が重要。
- 温室効果ガス排出量の削減に向けては本県の豊かな自然資源を最大限活用。
- さらに経済と環境の好循環の創出に向けて、本県の特色を生かしたグリーン化関連産業の育成を推進。

高知県の温室効果ガスの排出量(2021年度)

7,841千t-CO₂ 吸収量▲1,412千t-CO₂
実績 6,429千t-CO₂

部門別排出量構成比



温室効果ガス排出量削減にむけたアプローチ

- ①省エネの推進
- ②電化の推進
- ③電力の再エネ化の推進



- ④吸収源対策の強化

化石燃料由来のエネルギーを削減



豊かな自然資源
(森林資源、日照量、水資源等)を最大限に活用



森林率
全国1位

高知県

84
%

日本一の森林県

都道府県別森林率(令和4年)

全国トップクラスの日照時間

日本統計年鑑(令和5年)

全国トップクラスの降水量

日本統計年鑑(令和5年)

3つの柱で「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦!

柱1

CO₂の削減に向けた取組の推進

- ①省エネルギー化
県民・事業者・行政などの、②エネルギーの脱炭素化(電化、電力の再生可能エネルギー化等)
③吸収源となる森林保全の取組の推進など



柱2

グリーン化関連産業の育成

CO₂削減につながる製品やサービスを生み出す取組の支援など



柱3

オール高知での取組の推進

オール高知で取組を進めるための普及啓発、市町村の取組の支援、県庁の率先垂範の取組など



本県の強みや特色を生かした本県らしいチャレンジの一例

- 本県の電力需要以上の再生可能エネルギーの導入
- 確実な再造林による持続可能な林業振興
- 木質バイオマス等を生かしたグリーンLPガスの地産地消に向けたプロジェクトの推進

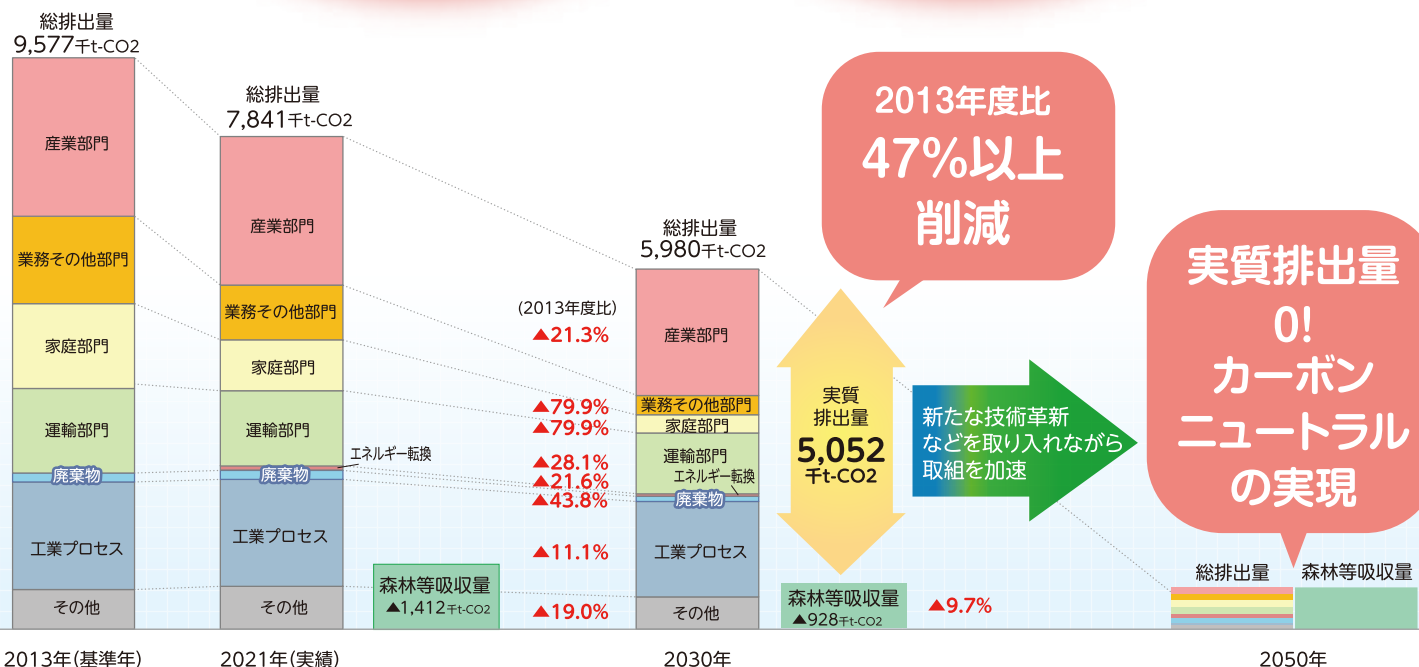
高知県の温室効果ガスの排出量削減目標

2030年度までの
温室効果ガス排出量削減目標

2013年度比
47%以上削減

2050年の温室効果ガス
排出量削減目標

カーボンニュートラル
の実現!



- 削減目標は、58項目・89の対策評価指標(※)達成による温室効果ガス削減量等を算定し、積み上げたもの。
(※)対策評価指標:国が削減目標を達成するために定めた指標等を、本県に当てはめて設定したもの。
- 各対策評価指標には県の関連施策のほか、国や市町村、民間事業者の取組が紐付く。
- 関連施策(KPIを設定)の実施に加え、国の支援制度を積極的に活用し、県民、民間事業者、市町村等の取組を促しながら、オール高知で削減目標を達成。

第Ⅰ期アクションプランでの取組

- 令和2年12月 カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言
- 令和4年3月 第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン 策定
- 令和5年3月 第Ⅰ期高知県脱炭素社会推進アクションプランver.2 策定

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- 各部門での排出削減に向けた**省エネ・電化の取組**に対して**様々な支援を実施**
- 「**環境パスポート**」の運用開始
- 事業者や家庭での**再生可能エネルギー導入の取組を支援**
- 吸収源対策・林業振興に向けた**再造林対策の抜本的強化**
- 木造建築物を**高知県環境不動産**として評価・優遇する制度の運用開始

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 脱炭素化に資する**製品・技術開発**への支援、**セミナーや研究会の開催**
- 脱炭素ポータルサイト**の構築による事業者のグリーン化に取り組むサイクル創出
- 新たな産業の芽となる可能性を持つ**プロジェクトの創出**
- 観光への**環境の視点**の導入

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 年間を通じた**普及啓発**を実施
- 県民・事業者への**SDGs普及に向けた取組**
- 教育現場との連携**による体系的な環境教育の推進
- 県庁自身の脱炭素化(県の率先垂範)**の取組や、**市町村の取組の支援**
- 新たな**財源確保**に向けた取組

経済と環境の好循環の創出

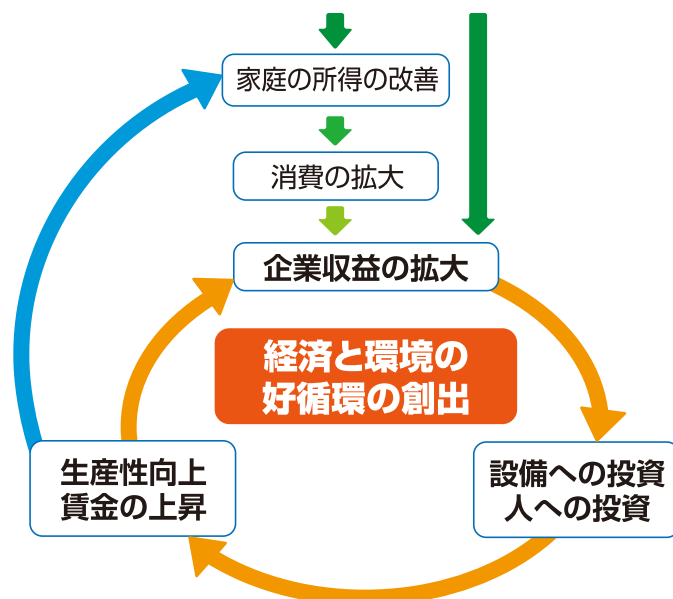
- 省エネや再エネなどの取組は、家庭や企業の**光熱費削減**や**売電収入の増加**にもつながる。また、本県の強みや特色を生かしたグリーン化関連製品の開発・販売によって、**新たな市場**の獲得も期待される。

- こうしたカーボンニュートラルの実現に向けた取組による**家庭の所得の改善**や**企業収益の拡大**から、**設備や人への投資**（さらなる高効率機器・設備への投資や賃金引き上げ・雇用拡大等）へつなげ、さらに**企業の生産向上・家庭の消費拡大**という**経済の環境の好循環**の創出を目指す。



カーボンニュートラルの実現に向けた取組

- ◎省エネの推進・再エネの導入
- ◎グリーン化関連製品の開発



カーボンニュートラルの実現した将来のイメージ

- 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消
 - 事業活動の省エネ化や電気や水素を活用した移動手段の浸透
 - 本県の特色を生かした脱炭素社会に貢献する製品による本県の経済成長を牽引
- が実現しています



2050年カーボンニュートラルの実現を目指 3つの柱により取組を推進



国と同様に2030年度の温室効果ガス排出量削減に係る対策評価指標を設定。関連施策を紐付けて取組を実施

施策ごとに定めたKPI(重要業績評価指標)により進捗を管理

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- 省エネルギーを推進するとともに、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO₂の吸収源対策を強化する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた都市の脱炭素化を進める。



省エネルギーと電化等の推進

- | | | |
|-------------|---|--|
| 産業 | <ul style="list-style-type: none"> ●施設栽培での省エネ対策や環境保全型農業等の推進 ●IoTプロジェクトやスマート農業による省エネ栽培技術の普及 ●森林GISやドローンの導入支援等によるスマート林業の推進 ●デジタル化による「高知マリンイノベーション」の推進 ●漁業用機材の省エネ化等の支援 ●脱炭素化に取り組む企業への融資による機器・設備の省エネ化への支援 | |
| 業務その他(事業所等) | <ul style="list-style-type: none"> ●新 専門家の派遣による省エネ診断の促進や事業者のエネルギー使用量の見える化支援 ●エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進 | |

- | | | |
|----|---|--|
| 家庭 | <ul style="list-style-type: none"> ●ZEH 等省エネ住宅普及に向けた建築士や工務店の育成 ●省エネ住宅へのリフォーム支援による住宅の脱炭素化の推進 ●環境負荷を見える化する環境パスポートの運用 ●新 家庭向け省エネ家電購入への支援 ●高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発 | |
|----|---|--|

- | | | |
|----|---|--|
| 運輸 | <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関のプロモーション活動等による利用促進 ●新 県民・事業者への次世代自動車の普及促進 | |
|----|---|--|

- | | | |
|-----|--|--|
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ●道路・トンネル・港湾施設の照明LED化、県営渡船の電動化 ●新 カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進 ●「高知県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減に向けた普及啓発 ●容器包装リサイクル法やプラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進 | |
|-----|--|--|

豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- 日照量を生かした太陽光発電設備の導入支援
- 水資源を生かした小水力発電の導入促進(適地調査や可能性調査の支援等)
- 森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進(幅広い分野への木質バイオマスボイラーの導入促進、バイオマス燃料の安定供給)
- 地域の資源を生かした地域新電力の立ち上げの支援(再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣やセミナーによる普及啓発活動等)



持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進
- 高知県環境不動産の建築の推進
- 建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進(CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進)
- 県産材を活用した住宅建築の推進
- オフセット・クレジット制度の活用
- ブルーカーボンに関する取組の推進(藻場分布調査及び藻場・干潟保全活動への支援)



すとともに、**経済と環境の好循環の創出**に向けて

高知県の強みや特色を生かし、国の制度も十分に活用しながら、**オール高知**で目標達成を目指す

柱2 **グリーン化関連産業の育成**

本県の特色を生かした**グリーン化(脱炭素化を目指した取組)**による**持続可能な産業振興**を進める。

脱炭素化につながる新たな製品、技術の開発等の支援

- ④ 環境負荷の低減に資する製品・技術等の開発促進（企業等の研究開発への支援）
- 脱炭素化につながる研究開発や新事業創出、人材育成への支援
- ④ ポータルサイトを活用したグリーン化関連製品・サービスの普及促進
- ④ 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

グリーンLPガスプロジェクト

バイオマス資源を活用したグリーン LP ガスの地産地消モデルの実現

グリーン化に資する観光振興の取組の推進

- ④ **新**グリーン化に資する観光振興の取組の推進
（自然豊かな高知の日常そのものの魅力を生かした持続可能な観光振興の推進）



グリーンLPガスの製造イメージ



柱3 **オール高知での取組の推進**

県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民、事業者、行政等が一体になった**県民運動を展開**する。

オール高知で取り組む意識の醸成

- ④ 関係団体等と連携した普及啓発の展開
（量販店等と連携した環境にやさしい消費行動や、環境/パスポートによる普及啓発等）
- ④ こうち SDGs 推進企業登録制度の運用・登録企業の取組の紹介
（登録の促進や、登録企業の取組の後押し、情報発信の強化）
- ④ 学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

オール高知での取組推進に向けた行政の取組

- 高知県グリーンボンドや国の交付金等の新たな財源の活用

市町村における取組への支援とその横展開

- ④ 地球温暖化対策実行計画策定やカーボンニュートラルに向けた取組を支援
- ④ 「脱炭素先行地域」等を目指す意欲ある地域等の取組を支援
（市町村・地域の特色ある取組への支援）

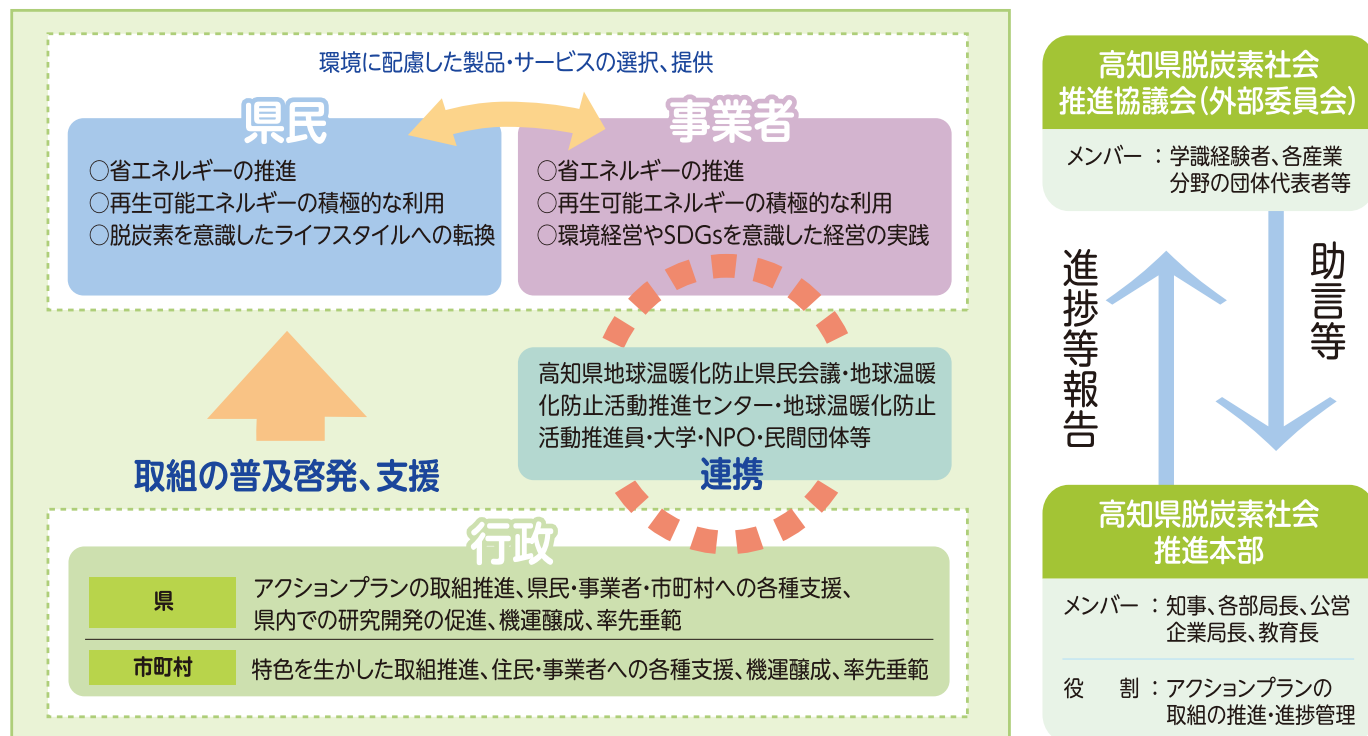
県の率先垂範

- ④ 県有施設への太陽光発電設備の導入促進
- ④ 公用車の電動化(電気自動車等)の推進
- ④ 県有施設の省エネ改修(照明設備・空調設備)の推進



推進体制

県民・事業者・行政等が一体となって、オール高知で取組を推進します。



県民、事業者のみなさまへ

カーボンニュートラルの実現に向けた取組や関連情報を紹介します。
できることから一緒に取り組みましょう！

脱炭素化の取組、地球温暖化対策の情報

 高知県環境計画推進課 ホームページ 環境計画推進課	 こちらの脱炭素 スタートサイト 「こっから。」	 環境パスポート 高知県 環境パスポート	 デコ活 【環境省】 デコ活アクション デコ活 くらしの中のエコろがけ
 @gocool_kochi	 @myswitch_gocool	 高知県環境計画推進課	

支援制度等

 県・市町村の支援制度 の紹介 こちらの脱炭素 スタートサイト「こっから。」	 再生可能エネルギーの 導入ガイドブック 【資源エネルギー庁】 再エネガイドブック web版	 国の補助・ 委託事業等の紹介 【環境省】 脱炭素化事業支援情報 サイト(エネ特ポータル)
---	--	---

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン PR版パンフレット

高知県林業振興・環境部環境計画推進課

〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-52

Tel.088-821-4841 Fax.088-821-4530

E-mail : 030901@ken.pref.kochi.lg.jp

【このパンフレットのデータは、ホームページに
掲載していますので、ご自由にご活用ください。】

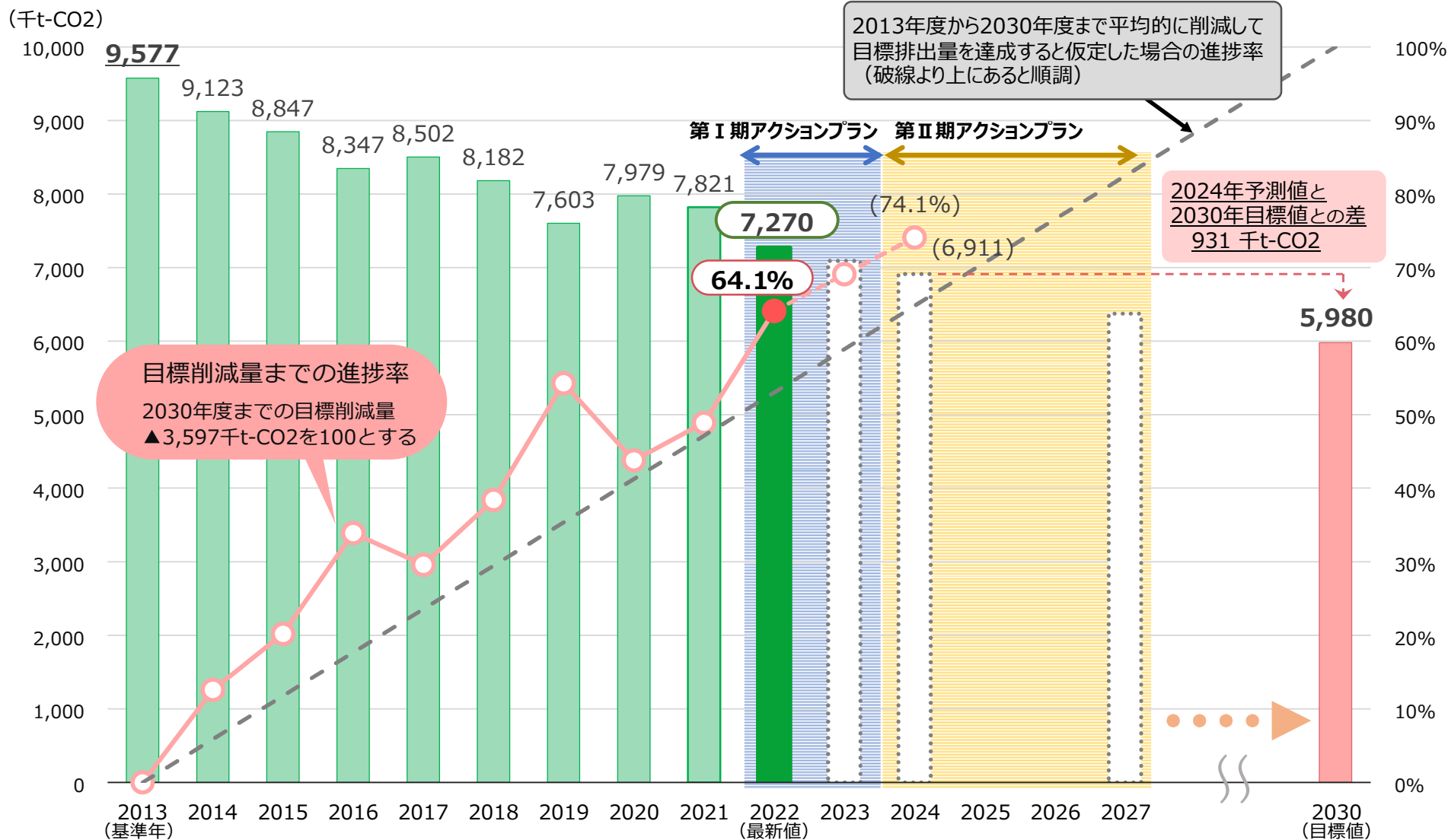
脱炭素社会推進アクションプラン

検索



高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（1 / 2）

資料 1



凡例

■ : 実績排出量 (温室効果ガス排出量算定委託業務で算定)

■ : 目標排出量

□ : 予測排出量 (直近6カ年〔2017～2022年〕の平均減少量から算出)

※根拠データが一部未公表のため2022年度の値は暫定値

高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（2 / 2）

※根拠データが一部未公表のため2022年度の値は暫定値

単位：千t-CO2

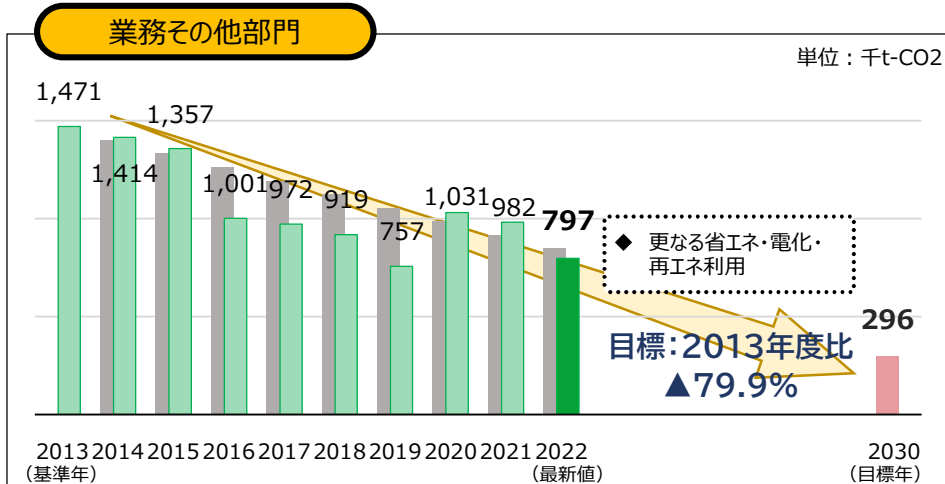
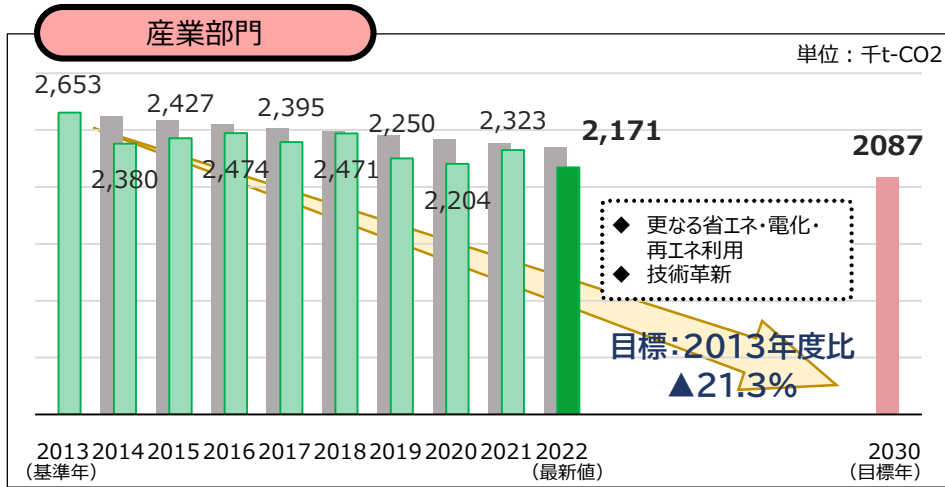
○は、2022年度の目標削減率までの進捗率が、2022年度の時点の目標進捗率53.0%を上回っている
△は、2022年度の目標削減率までの進捗率が、2022年度の時点の目標進捗率53.0%を下回っている
×は、2022年度の排出量が基準年度である2013年度を上回っている

	部門	基準年度 2013年度 排出量	2021年度 排出量	最新値（暫定値） 2022年度 排出量 （目標削減率までの 進捗率）	進捗 状況	2024年度 予測排出量 （目標削減率までの 予測進捗率）	目標年度 2030年度 目標排出量	分析
エネルギー起源	産業	2,653	2,323	2,171 (85.2%)	○	2,070 (103.0%)	2,087	・ 順調に削減が進んでおり、目標排出量を早期に達成する可能性もあるが、経済発展に伴う排出増に留意が必要
	業務その他 （商業・サービス・事業者等）	1,471	982	797 (57.4%)	○	729 (63.1%)	296	・ 省エネの浸透や再エネの普及等により、減少傾向が続いている
	家庭	1,421	784	619 (70.7%)	○	524 (79.0%)	286	・ 省エネの浸透や再エネの普及等により、減少傾向が続いている
	運輸	1,412	1,151	1,158 (64.0%)	○	1,100 (78.7%)	1,015	・ 電動車の普及にあわせて削減が続いている ・ 今後の経済発展に伴う輸送での排出増に留意が必要
	エネルギー転換	－	82	76 (66.4%)	○	72 (88.5%)	70	・ 2021年度から算定開始 ・ 設備の高効率化や電化等による排出量削減を目指す
非エネルギー起源	廃棄物	151	157	166 (▲22.7%)	×	170 (▲29.3%)	85	・ 産業廃棄物（廃油・廃プラスチック）の増加に伴う排出増と思われる ・ 3Rの徹底等による廃棄物量削減を推進する
	工業プロセス	1,799	1,668	1,636 (81.9%)	○	1,609 (95.6%)	1,600	・ セメント需要低迷による生産減に伴う減少と思われる ・ 今後、技術革新等による削減が見込まれる
	その他温室 効果ガス	670	674	647 (18.1%)	△	637 (26.0%)	543	・ 今後、家庭用エアコン等でのノンフロン機器の普及による削減が見込まれる
	合計	9,577	7,821	7,270 (64.1%)	○	6,911 (74.1%)	5,980	

総括 アクションプランに基づく省エネ化等の取組の成果や再エネ等の普及により、排出量は全体的に減少傾向にある
2030年度の中期目標達成・カーボンニュートラルの実現のためには、各分野での省エネ・再エネ導入推進に向けてより一層の取組強化が必要

部門別排出量等の推移（1 / 2）

※根拠データが一部未公表のため2022年度の値は暫定値

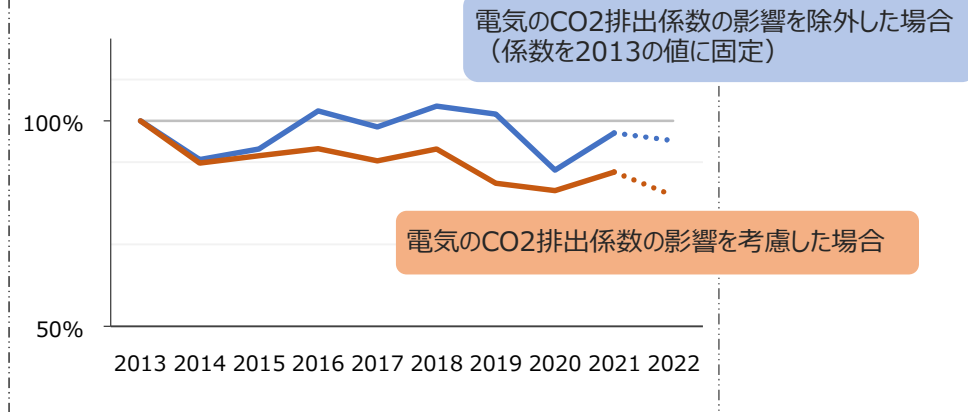


凡例

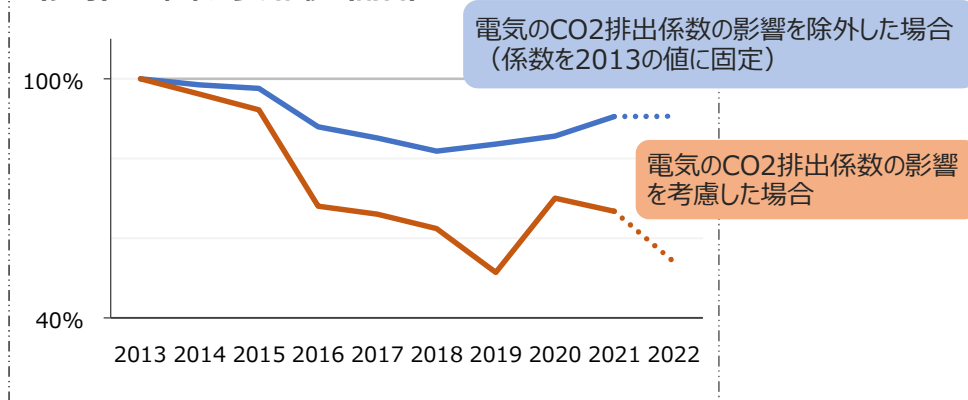
目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の値）

実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）

（参考）基準年からの推移（割合）



（参考）基準年からの推移（割合）



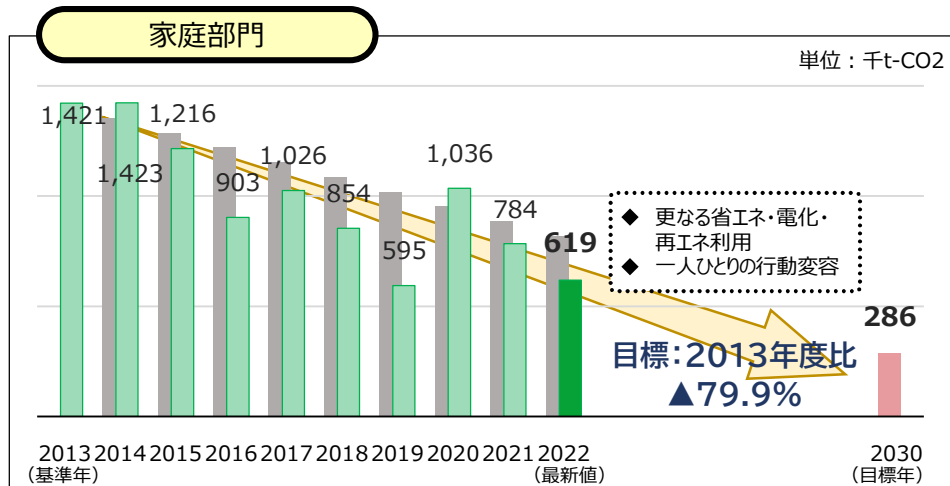
産業部門：製造業、建設業、鉱業、農林水産業 等
業務その他部門：卸売・小売業、金融・保険、サービス業 等

今後の対応方針

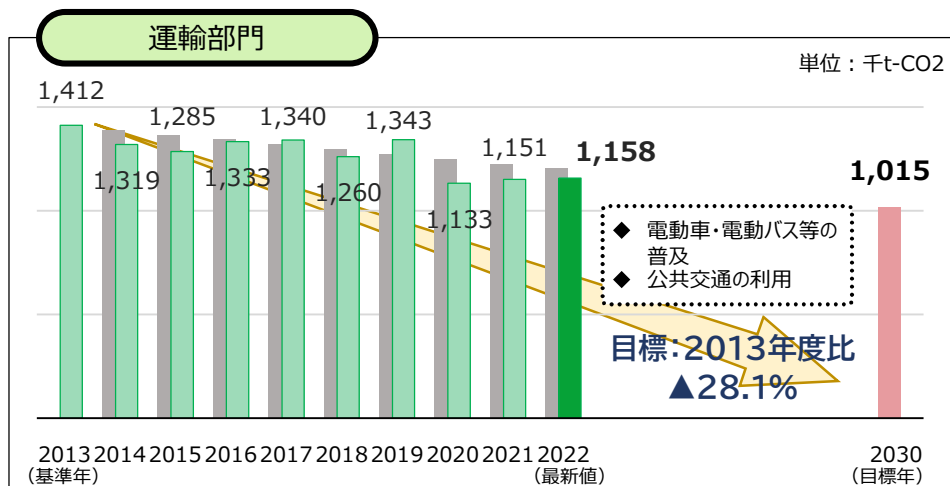
短期（～2027）：エネルギー消費量の見える化や、設備の省エネ化・高効率化、自家消費型太陽光発電の導入促進
中・長期（～2030）：工場やオフィスビルなど建造物の省エネ化、製造工程や流通工程の見直し、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組の促進

部門別排出量等の推移（２／２）

※根拠データが一部未公表のため2022年度の値は暫定値



今後の対応方針 短期（～2027）：家庭や日常生活でできる省エネの取組の浸透に向けた啓発の推進、住宅への太陽光発電導入を促進
中・長期（～2030）：住宅への太陽光発電導入に加え、集合住宅を含む住宅の断熱化・省エネ化、エネルギー消費量のさらなる削減に向けた取組を促進



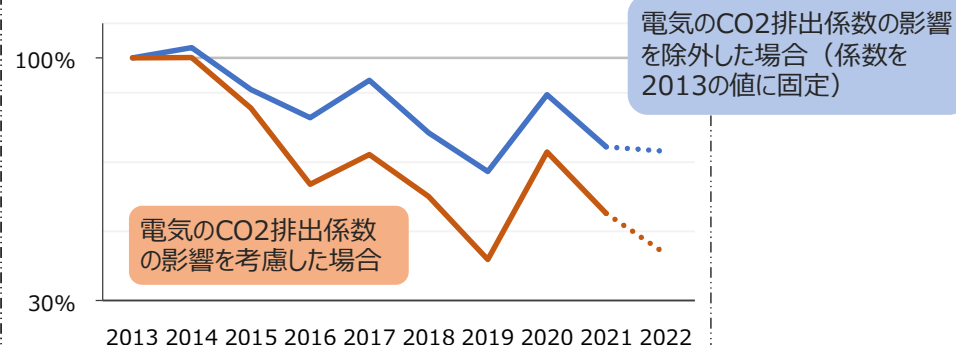
今後の対応方針 短期（～2027）：公共交通機関の利用促進、自家用車や社用車の電動車普及に向けた取組を推進
中・長期（～2030）：自家用車・社用車・公共交通機関の電動化・再エネ利用や物流部門の電動化を促進

凡例

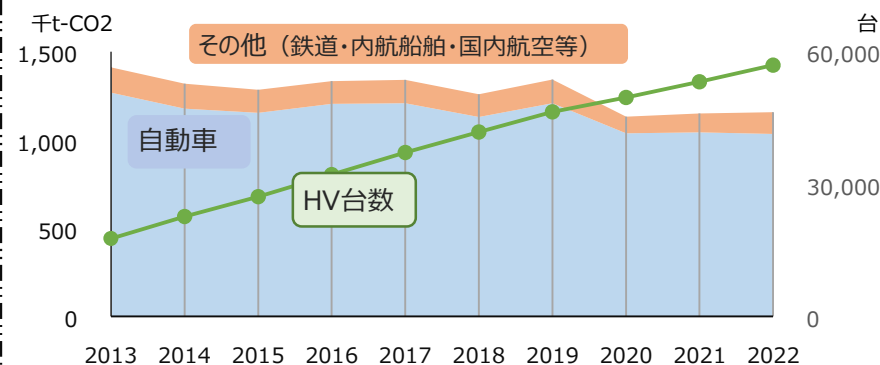
目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少し、目標値を達成すると仮定した際の各年度の数値）

実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）

（参考）基準年からの推移（割合）



（参考）基準年からの推移（内訳）・電動車（HV）の県内登録車数の推移



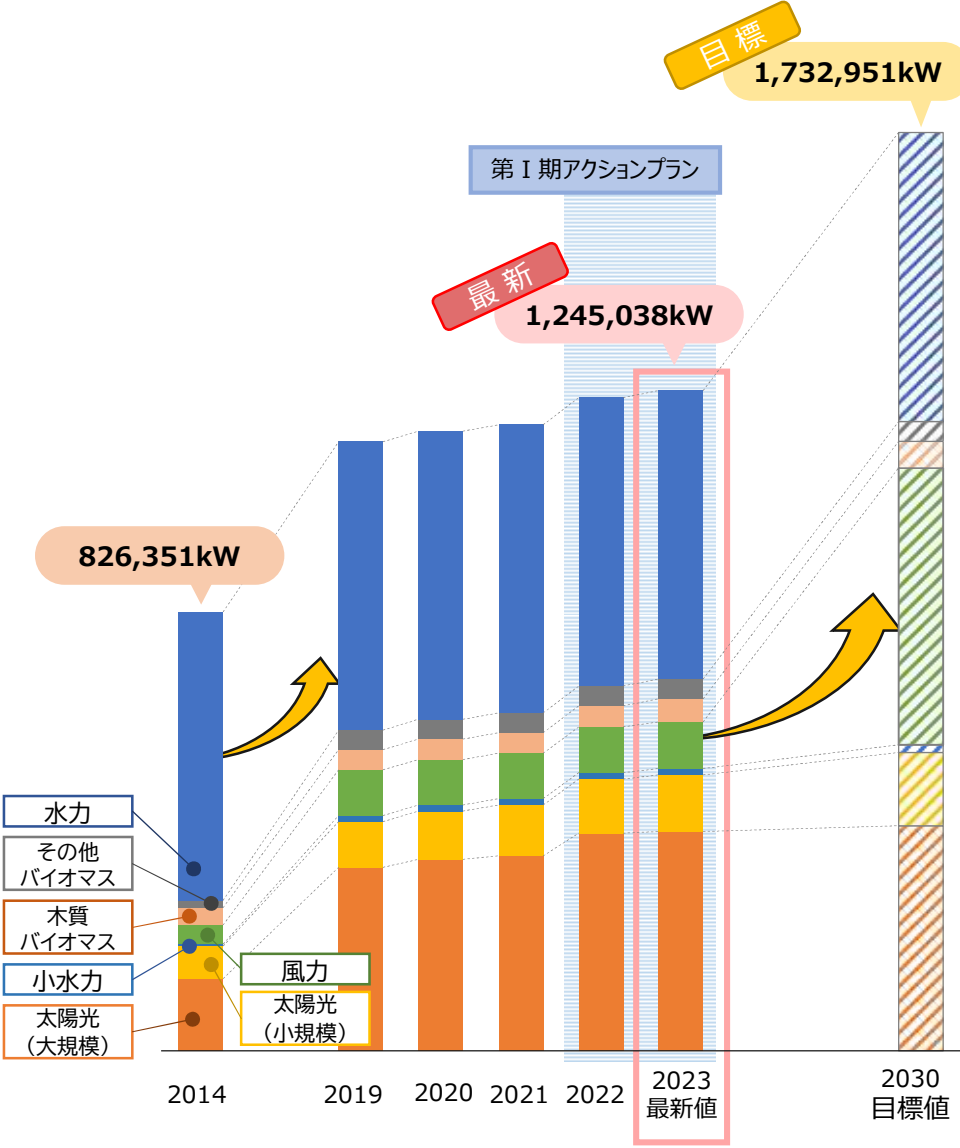
再生可能エネルギーの導入状況

◇ 再生可能エネルギーの導入状況（設備容量（kW））

	2014年度	2023年度 最新値	2030年度 目標	2023年度時点 目標達成率
太陽光発電	199,130	523,584	566,118	92.5%
うち大規模（事業所等）	136,710	416,207	427,288	97.4%
うち小規模（住宅用）	62,420	107,377	138,830	77.3%
小水力発電	3,509	4,053	4,909	82.6%
風力発電	36,150	88,535	525,116	16.8%
木質バイオマス発電	32,955	44,011	50,453	87.2%
その他バイオマス発電	7,357	37,605	37,605	100%
水力発電	547,250	547,250	548,750	99.7%
合計	826,351	1,245,038	1,732,951	71.8%

+ 50.6% うち78%が太陽光発電

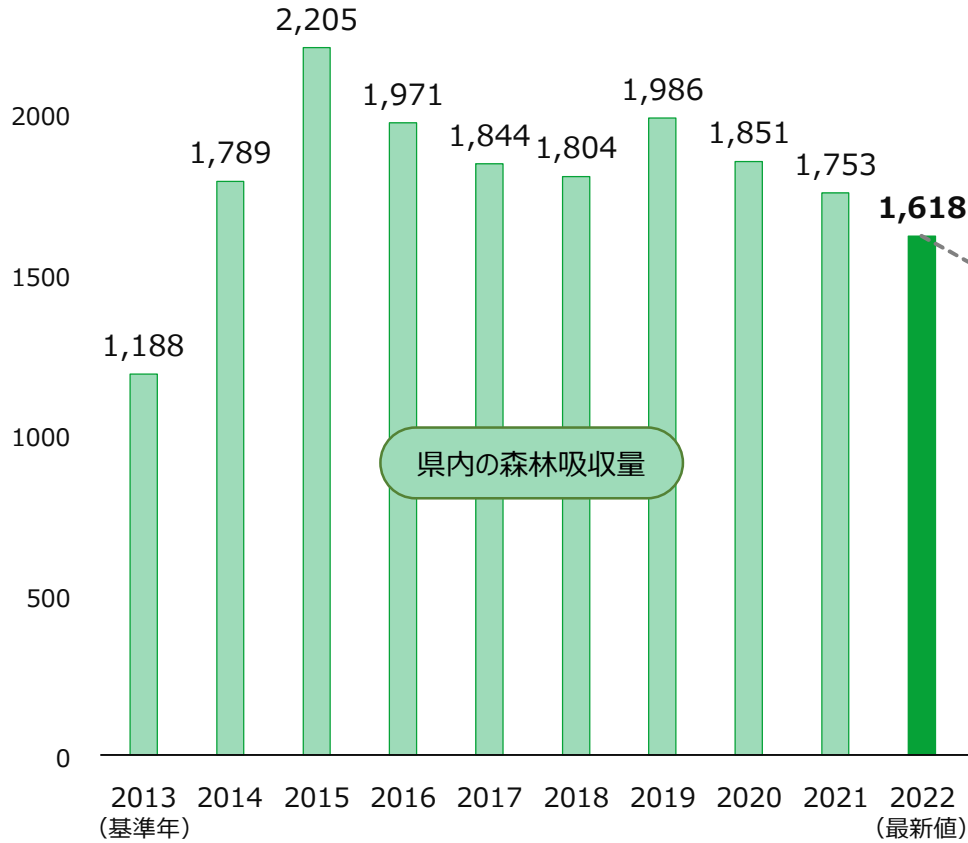
- ◆ アクションプランの取組開始後、特に太陽光発電の導入量が大きく増えており、2030年度目標を上回るペースで伸びている
- ◆ 風力発電の導入量は、現在計画中の設備の運転開始時に大きく伸びる見込み（ただし、目標設定時以降に一部事業について計画変更があったこと等により目標導入量を下回る可能性がある）
- ◆ 県内でも再エネの出力制御件数が増加していることも踏まえ、今後も、比較的短期間で導入することができる事業者用・住宅用の太陽光発電を中心に、市町村とも連携し、導入促進に向けた取組を進めていく



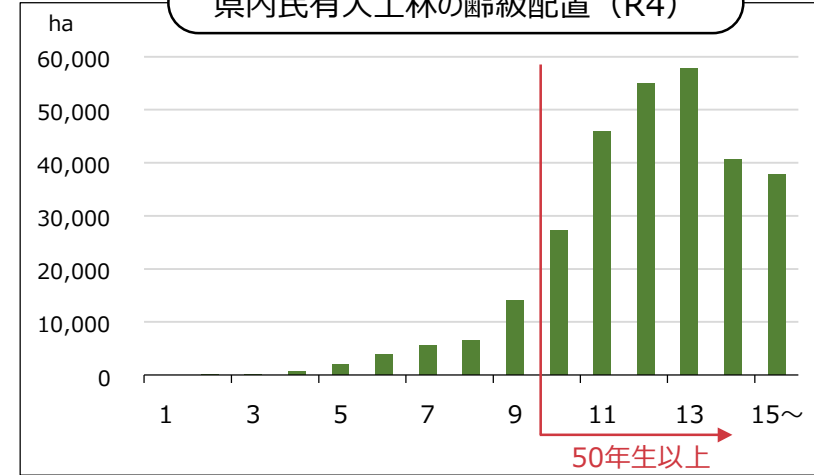
県内の森林吸収量の推移

県吸収量
単位：千t-CO2

2500



県内民有人工林の齢級配置 (R4)



- ◆ 森林における高齢林の割合が増えるため、今後も森林吸収量については低下が見込まれる
- ◆ 引き続き、森林資源の再生産の促進（伐採後の再造林率の向上）や適切な森林整備などにより吸収量の維持を図っていくことが必要

< 第Ⅱ期脱炭素社会推進アクションプラン(R6.3策定) 抜粋 >

第Ⅰ期アクションプランの総括を踏まえた第Ⅱ期の取組の方向性

- 排出量は減少傾向であるものの、産業振興計画などによる今後の経済成長も見据えれば、現状に満足せず、攻めの姿勢での取組強化が求められる。
- 燃料費・電気料金の高騰に加え、国のGXに向けた取組の本格化や、ESG等経済における環境対策の重要性も一段と高まるなど本県を取り巻く状況も変化。
- 第Ⅰ期アクションプラン関連施策に設定したKPIは約65%の施策で達成見込み。既存設備の省エネ化や太陽光発電の導入など、短期的に効果が得られやすい施策を中心に成果が現れている一方、県民の行動変容や事業者の構造転換を促す施策等、効果が現れるまでに時間を要するものについては目標達成にまで至っていない。

第Ⅱ期における取組の方向性

- ▶ カーボンニュートラルに向けた各施策の時間軸を意識し、特に2030年度の削減目標達成に資する省エネ、再エネ導入の取組を一層強化
- ▶ 第Ⅰ期で生み出された成果の拡大を図り、県民の行動変容や各産業での構造転換・イノベーション創出等を促進

■ 第Ⅱ期アクションプランでの取組強化 「4つの視点」

視点1 国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化

- 先進事例の発信等による事業者の意識醸成の拡大を図るとともに、省エネや電化、再生可能エネルギーの導入などの取組の支援を強化
- 温室効果ガスの吸収源対策と持続可能な林業の実現のため、森林資源の再生産に向けたさらなる取組を強化

視点3 ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化

- 県民の主体的な行動と排出量削減との結びつきが身近なものとしてイメージできる啓発を強化
- 省エネや電化、再エネ導入の支援拡充により行動変容を促進

視点2 本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化

- 第5期産業振興計画と連携し、各産業での構造転換・イノベーションの創出につながる施策を強化
- 脱炭素に取り組む事業者の裾野拡大に向け、グリーン化に関する製品開発・事業化、脱炭素化に向けた設備投資、ポータルサイトを活用した事業者の取組周知を推進

視点4 地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進

- 脱炭素先行地域の計画の着実な実行を支援し、地域における再エネの導入拡大と地産地消を促進
- 脱炭素先行地域等の先行事例の横展開や県の地球温暖化防止活動推進センターとの連携を強化

< 第Ⅱ期脱炭素社会推進アクションプラン(R6.3策定) 抜粋 >

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン

- 2050年カーボンニュートラルの実現と経済と環境の好循環の創出に向けた具体的な取組の道筋を示す計画
- 第Ⅰ期に設定した目標：2030年度排出量2013年度比47%以上削減の達成に向けて、事業者・産業団体・関連団体・県民と連携しオール高知での取組を推進
- 「経済と環境の好循環」の創出に向けて、新たに具体的な将来イメージ及び達成状況をはかる指標を設定。第5期産業振興計画と連携し、持続的な経済発展と県民所得の向上につなげていく

計画期間

2024年度（令和6年度）～2027年度（令和9年度）（4年間）

アクションプランの柱

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 産業の状況を踏まえた効果的な省エネ化・電化・再エネ導入の取組を拡大
- 環境パスポートを活用し、家庭での取組定着に向けた啓発を展開
- 特に事業者・家庭での太陽光発電の導入を加速させるための支援強化
- 抜本的な再造林対策や藻場の保全等による吸収源対策

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 第5期産業振興計画と連動したイノベーション創造に向けた取組の拡大
- グリーン化に資する（環境を意識した）製品・サービス等の開発の量的・質的拡大
- グリーン化に資する製品・サービス等の普及に向けた取組の強化

柱3 オール高知での取組の推進

- 様々な機会を通じた普及啓発など、県民・事業者の具体的な行動変容を後押しする施策の強化
- 脱炭素先行地域・ゼロカーボンシティなど、地域の実情に応じた脱炭素施策の展開等の後押し
- 県庁自身の率先垂範の取組の加速

2024年(令和6年)の脱炭素をめぐる動向

1 エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画改定の議論が本格化

- 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28:R5.11開催)を踏まえ、対策の視線を2030年から「2035年」に移すための議論が本格化。
- 政府の各種計画の改定にあたって、新たな削減目標やエネルギー構成、エネルギーの安全保障等について検討が進められており、今後、家庭・行政・事業者ともにより一層の取組が求められてくる見込み。

2 GX(グリーントランスフォーメーション)による社会構造転換

- GX経済移行債の発行(R6.2)、GX推進機構(※)の業務開始(R6.7)等、社会構造の転換に向けた国の施策の具体化が進展。排出量取引(R8本格稼働)の制度設計に関する議論もスタート。

{

※GX推進機構の業務:(当初)債務保証等の金融支援
(今後)排出量取引制度の運営や化石燃料輸入事業者への賦課金の徴収
- 次世代型太陽電池の導入拡大に向けた官民を挙げた取組(R6.5)や、加工食品のカーボンフットプリントの算定実証(R6.1)等、各分野での実装を目指した新たな技術、制度に関する取組が官民連携により開始。
- 脱炭素化と経済成長を一体的に進めるための長期的な国家戦略として「GX2040ビジョン」を年内に取りまとめる方針が決定。

3 各産業分野での脱炭素・GXに向けた取組が加速

- 石油業(航空燃料の1割を再生燃料へ義務づけへの対応)、製紙業(木質由来製品の開発促進)、自動車業(世界的なEV伸長への対応)、造船業(国際海事機関の温室効果ガスゼロ目標引き上げへの対応)など、各産業分野での対応が加速。



こうした動向も踏まえ、本県においてもあらゆる分野において
将来を見据えた脱炭素・GXへの対応を進めていくことが必要